

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の年度計画（令和5年度）

I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 大学等の評価

(1) 大学等の教育研究活動等の状況に関する評価

① 大学、高等専門学校及び法科大学院の教育研究活動等の状況に関する評価

ア 機構が定める評価基準に従って、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、評価結果を当該大学等に通知するとともに公表する。

イ 効率的かつ効果的に評価を実施できるよう評価体制等を適宜見直すとともに、評価担当者の研修を実施する。

ウ 機構が行った評価の有効性、適切性について多面的な調査を行うことにより検証する。その検証内容や認証評価機関として行う自己点検・評価の結果を踏まえ評価システムの改善につなげる。

エ 選択評価の実施、調査研究、国内外の質保証機関との連携等の取組により得られた成果等を活用して先進的な評価手法を開発する。説明会や研修等を通じ評価機関や大学等に積極的に提供すること等によって、我が国の認証評価における先導的役割を果たす。

オ 法科大学院に係る認証評価については、政府における法曹養成制度改革の動向も踏まえ、運営費交付金による支出額の縮減を図る。

② 大学等の個性の伸長及び特色の明確化に一層資するための評価

ア 研究活動の状況、地域貢献活動の状況、教育の国際化の状況について、それぞれ機構が定める評価基準に従って選択評価を行い、評価結果を当該大学等に通知するとともに公表する。

イ 効率的かつ効果的に評価を実施できるよう評価体制等を適宜見直すとともに、評価担当者の研修を実施する。

ウ 機構が行った評価の有効性、適切性について多面的な調査を行うことにより検証する。また、その検証結果を踏まえ評価システムの改善につなげる。

(2) 国立大学法人及び大学共同利用機関法人の教育研究の状況についての評価

ア 第3期中期目標期間終了時評価の検証を行い、検証結果報告書を公表する。また、第4期中期目標期間における教育研究の状況の評価について、「評価実施要項」を決定するとともに、法人に対して説明会を実施する。

イ 第4期中期目標期間における教育研究の状況の評価に向けて、国立大学教育研究評価データの精選等の見直しを行う。

2 国立大学法人等の施設整備支援

(1) 施設費貸付事業

① 施設費の貸付

ア 文部科学省の施設整備等に関する計画に基づき、国立大学法人に対し、大学附属病院の施設整備等に必要な資金として貸付けを行う。

イ 貸付けの審査に当たって、個々の国立大学法人等の収支状況に即した精度の高い審査を実施することにより償還確実性の確保に努める。

また、大学附属病院の審査の際には、教育、研究及び診療に係る各機能の達成状況とそのバランス等を確認する。

なお、これらが確実に実施できる審査体制の構築に努める。

② 資金の調達

ア 貸付事業に必要な財源として、長期借入れ及び債券発行により資金の調達を行う。

イ その際、国立大学法人の財務及び経営の改善に資するよう、公募等による効率的な資金の調達に努める。

ウ 民間資金の調達に当たって、IR（インベスター・リレーションズ）活動として、訪問又はウェブ会議システム等の活用により年間20箇所以上の投資家に説明及び情報発信を行う。

③ 債務の償還

債権・債務の管理を適切に行い、長期借入金債務等の償還を確実に行う。

また、訪問又はウェブ会議システムの活用により年間6箇所以上の貸付先調査を実施する。

④ 調査及び分析

機構が蓄積してきた成果を活用しつつ、貸付事業を効果的・効率的に行うため、貸付先調査での意見聴取や償還確実性を高めるための調査、分析を行う。

(2) 施設費交付事業

① 施設費の交付

文部科学省の施設整備等に関する計画に基づき、国立大学法人等に対し、施設整備等に必要な資金として交付を行う。

② 交付対象事業の適正な実施の確保

交付事業の実施に当たって、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）」に準じ、交付対象事業の適正な実施の確保を図る。

また、そのために訪問又はウェブ会議システムの活用により年間14箇所以上の交付先調査を実施する。

③ 交付事業財源の確保に関する調査等

中長期的視点からの財源確保に関し、文部科学省、国立大学法人等と連携を図りな

がら、不要財産処分の促進等に関する必要な調査等を行う。

(3) 国から承継した財産等の処理

① 承継債務償還

国から承継した旧国立学校特別会計の財政融資資金からの債務について、関係する38国立大学法人から債権及びその利息を確実に回収し、承継債務（旧国立学校特別会計法に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債）の償還及び当該債務に係る利子の支払を確実にを行う。

② 旧特定学校財産の管理処分

ア 国から承継した旧特定学校財産（東京大学生産技術研究所跡地）について、施設費交付事業等の財源に充てるため、独立行政法人国立美術館に対し、分割して売却する。また、未売却の土地については、国立新美術館用地として貸付けを継続する。

イ 処分後の財産（広島大学本部地区跡地）の利用状況について、適切に把握する。

3 学位授与

(1) 単位積み上げ型による学士の学位授与

① 学士の学位授与

単位積み上げ型による学士の学位授与については、4月期と10月期の年2回の申請を受け付け、学位審査会による審査を行い、各専攻分野の学士の水準を有しているかどうかを総合的に判定し、申請者に対して6月以内に判定結果を通知し、合格者に対し学位を授与する。

また、インターネットを利用した電子申請の推進、不合格者に対する個別理由の通知など、利便性向上の取組を引き続き推進するとともに、必要に応じて、専攻の区分や修得単位の審査の基準等について見直しを行う。

専攻科の修了見込み者からの、特例適用による学位授与申請を4月期と10月期の年2回受け付け、学位審査会による審査を行い、6月以内に、合格者に対し学位を授与する。

② 専攻科の認定

学校教育法第104条に規定する文部科学大臣の定める学習として、短期大学及び高等専門学校の特攻科のうち本機構が定める要件を満たすものの認定に当たっては、短期大学及び高等専門学校に設置する専攻科からの認定申出に基づき、教育課程、教員組織、施設設備等が大学教育に相当する水準を有しているかについて学位審査会において審査を行い、可とされた専攻科について認定する。

また、認定を受けている専攻科に対しては、一定期間ごとに当該専攻科の教育水準が大学教育に相当する水準を維持しているか学位審査会において適否の審査を行い、必要に応じ審査結果に基づく所要の改善等を求める。

機構の認定を受けた短期大学及び高等専門学校の特攻科の修了見込み者に対する特

例の適用を希望する専攻科からの申出を受け付け、学位審査会による審査を行い、適用の可否を決定する。

また、特例の適用認定を受けている専攻科に対しては、一定期間ごとに認定専攻科における教育の水準の維持に加え、特例の適用を受けるための水準が維持されているか、学位審査会において適否の審査を行い、必要に応じ審査結果に基づく所要の改善等を求める。

(2) 省庁大学校修了者に対する学位授与

① 学士、修士又は博士の学位授与

認定された省庁大学校の課程修了者に対する学位授与については、学士は、単位修得状況及び課程修了証明書に基づき学位審査会による審査を行い、申請後1月以内に、学士としての水準を有していると認められる者に学位を授与する。

修士及び博士は、単位修得状況や論文及び口頭試問の結果に基づき、学位審査会による審査を行い、原則として申請後6月以内に、修士又は博士としての水準を有していると認められる者にそれぞれの学位を授与する。

② 課程の認定

学校教育法第104条に規定する学校以外の教育施設の課程で大学又は大学院に相当する教育を行うものの認定に当たっては、省庁大学校からの認定の申出に基づき、教育課程、教員組織、施設設備等が大学の学部、大学院の修士課程又は博士課程の水準を有しているかについて学位審査会による審査を行い、可とされた課程について認定する。

また、認定された課程については、一定期間ごとに当該課程の教育水準が大学又は大学院と同等の水準を維持しているか学位審査会において適否の審査を行い、必要に応じ審査結果に基づく所要の改善等を求める。

(3) 学位授与事業の普及啓発

学位授与の申請者等に適切な情報を提供するため、学位授与に関する申請書類等の内容の充実に努める。

また、生涯学習に係る機関等とも連携し、パンフレットの配布や説明会の開催等を積極的に行うとともに、アクセス情報の分析に基づき、社会における学位授与の制度等に対する理解の増進と高等教育学習者等への更なる周知に努める。

4 質保証連携

(1) 大学等連携・活動支援

① 大学等との連携

ア 大学等における教育研究の質の維持向上に資する情報等を収集、蓄積し、大学等が評価活動やIR（インスティテューショナル・リサーチ）活動等に活用できるよう提供する。

イ 大学等の教職員向けの研修等を開催するなど、大学等と連携して質保証に関わる

人材の能力向上を支援するための取組を行う。

ウ 高等教育の段階における学習機会の多様化や生涯学習への展開に対応するため、大学等における各種の学習に関する情報を収集・整理し、提供する。

② 国立大学法人の運営基盤の強化促進の支援

ア 国立大学法人の財務に関係する情報収集、分析及び成果の提供を行う。

イ 国立大学法人の教育研究情報や資源投入に関する情報について、大学等と協働して、これまでに得た試作結果の有用性等の検証と改善を行い、大学運営の意思決定を支援するモデルなど、これらの成果を大学等に提供する。

③ 大学ポートレート

大学における教育情報の活用を支援し公表を促進するため、日本私立学校振興・共済事業団と連携して大学ポートレートを運用する。その際、大学ポートレートへの参加大学数や大学による情報公表の状況、大学ポートレートウェブサイトへのアクセス状況及び利用者の意見の把握・分析等を通じてその効果を検証する。

本中期目標期間中における運営費交付金の削減目標の達成に向けて取り組む。

また、検証結果を踏まえて、利用者の利便性の向上等、機能の改善・充実に努める。

④ 評価機関との連携

認証評価機関連絡協議会等を通じ、他の評価機関と連携して、社会や大学等を意識した認証評価に関する情報の発信や職員の能力向上等に取り組む。

(2) 国際連携・活動支援

① 国際的な質保証活動への参画

国際的な質保証ネットワークや、覚書締結機関をはじめとする諸外国の質保証機関との連携・協力を通じて、国際的な質保証活動への参画及び情報交換・共有を図る。日中韓質保証機関協議会における活動等を通じ、アジアにおける大学間交流プログラムに対する国際質保証制度設計業務に取り組む。

② 資格の承認に関する調査及び情報提供

高等教育の資格の承認に関するアジア太平洋地域規約（東京規約）及び世界規約に基づき、我が国における国内情報センター（NIC）として設置した「高等教育資格承認情報センター（NIC-Japan）」の活動を推進し、我が国の学位等の高等教育資格の国際的な通用性の確保及び諸外国との円滑な資格の承認に資するため、国内外の高等教育制度等に関する調査及び情報提供並びに海外のNIC等との連携を行う。

5 調査研究

(1) 大学等の改革の支援に関する調査研究

① 大学等におけるマネジメントの改善・向上に関する調査研究

大学におけるマネジメントの在り方について、大学運営基盤強化支援の基礎となる調査研究を行う。

② 大学等の質の保証及び維持・向上のための評価に関する調査研究

過去に実施された大学等の教育研究活動等の評価実施の結果を分析し、効果的で効率的な評価の在り方を実証的に検証するとともに、国内外の政策状況等の進展に伴う要請に対応した、今後の我が国の大学等の質の保証及び維持・向上のための評価システムの在り方について研究を行う。

③ 質保証に係る国内外の連携に関する調査研究

諸外国における質保証制度を調査研究して、我が国の質保証制度の改善への参考材料とし、今後展開が予想される国際共同教育での連携を図るとともに、得られた知見をもとに我が国の大学の現場で質保証業務を担う実務人材の育成に向けた教材を開発して研修等を実施する。

④ 質保証に係る情報の分析方法及び利用環境に関する調査研究

大学等の質保証を確立するために必要とされる情報の収集・整理・公表方法の検討及び教育研究活動に関する研究を行うとともに、大学及び評価機関等において情報を効果的に分析・活用するための利用環境に関する研究を継続して行う。

⑤ 調査研究成果の活用と社会への提供

調査研究成果については、機構の評価事業をはじめとする事業の改善等に活用するとともに、関連学協会の学術誌及び機構の学術誌、報告書、研修会等を通じて社会に提供・公表する。

(2) 学位の授与に必要な学習の成果の評価に関する調査研究

① 学位の要件となる学習の成果の評価と学位等の承認に関する調査研究

学位の授与に必要な学習の体系的な構成と学習の成果の評価に関して理論的基底を踏まえて研究するとともに、学位等高等教育資格の国際的な互換性と公正な承認について学位授与業務を通じて蓄積された知見と実績をもとに調査研究を行う。

② 機構の実施する学位授与の機能に関する調査研究

高等教育レベルの多様な学習の成果を、学位につながる単位として認定する方法を研究するとともに、機構の学位授与の現状及び社会的要請を把握し、実施状況を検討して、今後の学位授与の在り方を実証的に研究する。

③ 調査研究成果の活用と社会への提供

調査研究成果については、機構の学位授与事業をはじめとする事業の改善等に活用するとともに、関連学協会の学術誌及び機構の学術誌、報告書、研修会等を通じて社会に提供・公表する。

6 大学・高専成長分野転換支援

(1) 実施体制の整備

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条の2に規定する助成業務の実施に関する基本的な指針（令和5年2月28日文科科学大臣決定。以下「基本指針」という。）及び助成業務の実施に関する方針（以下「実施方針」という。）に基づき、外部の有識者から構成される委員会の設置など、助成事業の適切な実施体制を整備する。あわせて、交付対象となった大学及び高等専門学校における取組の実施状況の把握のための検討を行う。

(2) 助成金の交付

基本指針及び実施方針等に基づき、大学及び高等専門学校に対して助成事業の公募を行うとともに、遅滞なく審査の上、選定した大学及び高等専門学校に助成金を交付する。また、交付結果についてはウェブサイトで公表する。

(3) 大学等への情報提供

選定された大学及び高等専門学校による意見交換や情報交換の機会を提供する会議を開催し、当該大学等の相互の連携等の促進を図る。その際、当該大学等における計画の実現に向けて、情報提供や助言を行う。

II 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 経費等の合理化・効率化

運営費交付金を充当して行う事業については、効率化になじまない特殊要因を除き、一般管理費（人件費及び退職手当を除く。）について、令和4年度予算に比較して3%以上を削減するほか、その他の事業費（人件費及び退職手当を除く。）について、令和4年度予算に比較して1%以上の業務の効率化を図る。効率化に際しては、機構の行う事業が長期的視点に立って推進すべき事業であることに鑑み、事業の継続性に十分留意する。

運営費交付金債務を含めた財務に係る情報を適切に把握し、機構長のリーダーシップの下、効果的・機動的に予算を配分するため、各担当から予算ヒアリングを実施するとともに、機構長裁量経費を確保する。また、予算が計画どおりに適正に執行されているかを四半期ごとにモニタリングを行い、収益化単位の業務ごとに執行状況を把握するとともに、効率的な執行に努める。

「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」（令和3年12月24日デジタル大臣決定）にのっとり、PMOの設置等の体制整備を行うとともに、情報システムの適切な整備及び管理を行う。

2 調達等の合理化

「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき、「調達等合理化計画」を策定し、計画に基づく取組を着実に実施するとともに、計画や自己評価結果等を公表する。

契約監視委員会を開催し、調達等合理化計画の策定及び自己評価の点検を行う。

3 給与水準の適正化

給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し検証を行い、適正化に速やかに取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。

III 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画

- 1 予算 別紙1のとおり
- 2 収支計画 別紙2のとおり
- 3 資金計画 別紙3のとおり

IV 短期借入金の限度額

- 1 短期借入金の限度額 78億円
- 2 短期借入金を必要とする事態としては、運営費交付金の受入れに遅延が生じた場合、予定していない退職手当の支出、承継債務償還及び施設費貸付事業に係る関係国立大学法人の債務償還遅延（この場合の借換えは行わない。）などにより緊急に資金が必要となる場合等が想定される。

V 重要な財産の処分等に関する計画

小平第二住宅については、入居者が5割を下回り、その改善の見込みがない場合には、国の資産債務改革の趣旨を踏まえ、売却等の措置を検討する。

VI 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合には、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法に定める業務の充実及び組織運営の改善のために充てる。

VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1 内部統制

(1) 法令等の遵守及び機構のミッション等の周知徹底

役員及び幹部職員で構成する企画調整会議などにより、法令等の遵守、機構のミッション、管理・運営方針について役職員に周知徹底する。

(2) 内部統制の機能状況の検証

- ① 監事監査や内部監査及び会計監査人による監査を実施することにより、内部統制の機能状況について定期的に点検・検証し、必要に応じて見直しを行う。
- ② 令和4年度の業務の実績及び中期目標期間終了時に見込まれる本中期目標期間における業務の実績の自己点検・評価を行う。
また、令和5年度の業務等の進捗状況について定期的に自己点検・評価を行う。
- ③ 機構のミッション及び中期目標の達成を阻害する要因（リスク）の把握に努め、必要な対応を行う。
また、緊急時において業務継続性を確保するため、各事業の着実な遂行に必要な業務実施体制の強化や、業務のデジタル化の推進を行う。

2 情報セキュリティ対策

「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群」を踏まえ、情報セキュリティポリシーを適時見直す。また、外部のセキュリティ機関が実施する監査の結果等を踏まえ、リスクを評価する。これらに基づき、情報セキュリティ対策を適切に推進する。

3 人事に関する計画

- ① 大きく増減する業務量に対応し確実に事業を実行するため、国立大学法人等の協力を得て計画的な人事交流等により幅広い人材を確保し適正に職員を配置し、必要な組織体制を柔軟に構築する。
- ② 専門的な研修等により職員の能力向上を図る。

令和5年度 予算

(総括表)

(単位：百万円)

区 分	大学等評価			国立大学 施設支援	学位授与	質保証連携	調査研究	大学・高専成長 分野転換支援	法人共通	金 額
	機関別認証評価	分野別認証評価	国立大学法人評価等							
収入										
運営費交付金	0	75	132	111	192	551	360	0	406	1,827
大学等認証評価手数料	57	45	0	0	0	0	0	0	0	102
学位授与審査手数料	0	0	0	0	125	0	0	0	0	125
長期借入金等	0	0	0	80,800	0	0	0	0	0	80,800
長期貸付金等回収金	0	0	0	65,004	0	0	0	0	0	65,004
長期貸付金等受取利息	0	0	0	2,719	0	0	0	0	0	2,719
財産処分収入	0	0	0	400	0	0	0	0	0	400
財産賃貸収入	0	0	0	57	0	0	0	0	0	57
財産処分収入納付金	0	0	0	65	0	0	0	0	0	65
その他の収入	0	0	0	2	0	0	0	0	11	13
計	57	120	132	149,159	317	551	360	0	417	151,112
支出										
業務等経費	0	75	132	111	192	551	360	302	0	1,723
うち 人件費(退職手当を除く)	0	75	67	82	144	279	208	160	0	1,016
物件費	0	0	64	29	47	272	137	142	0	692
退職手当	0	0	0	0	0	0	15	0	0	15
大学等評価経費	57	45	0	0	0	0	0	0	0	102
学位授与審査経費	0	0	0	0	125	0	0	0	0	125
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	417	417
うち 人件費(退職手当を除く)	0	0	0	0	0	0	0	0	155	155
物件費	0	0	0	0	0	0	0	0	242	242
退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	20	20
助成業務等事業費	0	0	0	0	0	0	0	4,398	0	4,398
施設費貸付事業費	0	0	0	80,369	0	0	0	0	0	80,369
施設費交付事業費	0	0	0	1,372	0	0	0	0	0	1,372
長期借入金等償還	0	0	0	64,871	0	0	0	0	0	64,871
長期借入金等支払利息	0	0	0	2,613	0	0	0	0	0	2,613
公租公課等	0	0	0	19	0	0	0	0	0	19
債券発行諸費	0	0	0	14	0	0	0	0	0	14
債券利息	0	0	0	37	0	0	0	0	0	37
計	57	120	132	149,407	317	551	360	4,700	417	156,062

※各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

令和5年度 予算

(施設整備勘定)

(単位：百万円)

区 分	国立大学施設支援	金 額
収入		
長期借入金等	80,800	80,800
長期貸付金等回収金	65,004	65,004
長期貸付金等受取利息	2,719	2,719
財産処分収入	400	400
財産賃貸収入	57	57
財産処分収入納付金	65	65
その他の収入	2	2
計	149,047	149,047
支出		
施設費貸付事業費	80,369	80,369
施設費交付事業費	1,372	1,372
長期借入金等償還	64,871	64,871
長期借入金等支払利息	2,613	2,613
公租公課等	19	19
債券発行諸費	14	14
債券利息	37	37
計	149,296	149,296

※各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

令和5年度 予算

(助成業務等勘定)

(単位：百万円)

区 分	大学・高専成長分野転換支援	金 額
収入		
計	0	0
支出		
業務等経費	302	302
うち 人件費(退職手当を除く)	160	160
物件費	142	142
助成業務等事業費	4,398	4,398
計	4,700	4,700

※各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

令和5年度 予算

(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	大学等評価			国立大学 施設支援	学位授与	質保証連携	調査研究	法人共通	金 額
	機関別認証評価	分野別認証評価	国立大学法人評価等						
収入									
運営費交付金	0	75	132	111	192	551	360	406	1,827
大学等認証評価手数料	57	45	0	0	0	0	0	0	102
学位授与審査手数料	0	0	0	0	125	0	0	0	125
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	11	11
計	57	120	132	111	317	551	360	417	2,065
支出									
業務等経費	0	75	132	111	192	551	360	0	1,421
うち 人件費（退職手当を除く）	0	75	67	82	144	279	208	0	856
物件費	0	0	64	29	47	272	137	0	550
退職手当	0	0	0	0	0	0	15	0	15
大学等評価経費	57	45	0	0	0	0	0	0	102
学位授与審査経費	0	0	0	0	125	0	0	0	125
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	417	417
うち 人件費（退職手当を除く）	0	0	0	0	0	0	0	155	155
物件費	0	0	0	0	0	0	0	242	242
退職手当	0	0	0	0	0	0	0	20	20
計	57	120	132	111	317	551	360	417	2,065

※各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

令和5年度 収支計画

(総括表)

(単位：百万円)

区 分	大学等評価			国立大学 施設支援	学位授与	質保証連携	調査研究	大学・高専成 長 分野転換支援	法人共通	金 額
	機関別認証評価	分野別認証評価	国立大学法人評価等							
費用の部	59	122	138	4,313	313	588	350	4,700	422	11,006
經常費用	59	122	138	4,313	313	588	350	4,700	422	11,006
業務等経費	2	77	133	113	177	523	346	302	0	1,674
大学等評価経費	57	45	0	0	0	0	0	0	0	102
学位授与審査等経費	0	0	0	0	125	0	0	0	0	125
助成業務等事業費	0	0	0	0	0	0	0	4,398	0	4,398
施設費交付事業費	0	0	0	1,372	0	0	0	0	0	1,372
支払利息	0	0	0	2,690	0	0	0	0	0	2,690
処分用資産売却原価	0	0	0	100	0	0	0	0	0	100
その他の業務経費	0	0	0	19	0	0	0	0	0	19
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	396	396
減価償却費	0	0	6	5	10	65	4	0	26	115
財務費用	0	0	0	14	0	0	0	0	0	14
収益の部	59	122	138	3,401	312	588	350	4,700	422	10,093
運営費交付金収益	0	69	126	104	162	492	324	0	365	1,641
大学等認証評価手数料	57	45	0	0	0	0	0	0	0	102
学位授与審査手数料	0	0	0	0	125	0	0	0	0	125
補助金等収益	0	0	0	0	0	0	0	4,687	0	4,687
処分用資産賃貸収入	0	0	0	57	0	0	0	0	0	57
処分用資産売却収入	0	0	0	400	0	0	0	0	0	400
施設費交付金収益	0	0	0	65	0	0	0	0	0	65
受取利息	0	0	0	2,761	0	0	0	0	0	2,761
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金見返に係る収益	0	7	6	7	13	25	19	13	14	103
退職給付引当金見返に係る収益	2	2	2	2	3	7	5	0	8	30
資産見返物品受贈額戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入	0	0	5	5	9	64	2	0	25	109
資産見返寄附金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	11	11
純損失	0	0	0	912	1	0	0	0	0	913
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金取崩額	0	0	0	912	0	0	0	0	0	912
総利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

*各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

令和5年度 収支計画

(施設整備勘定)

(単位：百万円)

区 分	国立大学施設支援	金 額
費用の部	4,195	4,195
經常費用	4,195	4,195
施設費交付事業費	1,372	1,372
支払利息	2,690	2,690
処分用資産売却原価	100	100
その他の業務経費	19	19
財務費用	14	14
収益の部	3,283	3,283
処分用資産賃貸収入	57	57
処分用資産売却収入	400	400
施設費交付金収益	65	65
受取利息	2,761	2,761
財務収益	0	0
純損失	912	912
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金取崩額	912	912
総利益	0	0

※各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

令和5年度 収支計画

(助成業務等勘定)

(単位：百万円)

区 分	大学・高専成長分野転換支援	金 額
費用の部	4,700	4,700
経常費用	4,700	4,700
業務等経費	302	302
助成業務等事業費	4,398	4,398
収益の部	4,700	4,700
補助金等収益	4,687	4,687
賞与引当金見返に係る収益	13	13
純利益	0	0
総利益	0	0

※各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

令和5年度 収支計画

(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	大学等評価			国立大学 施設支援	学位授与	質保証連携	調査研究	法人共通	金 額
	機関別認証評価	分野別認証評価	国立大学法人評価等						
費用の部	59	122	138	118	313	588	350	422	2,111
経常費用	59	122	138	118	313	588	350	422	2,111
業務等経費	2	77	133	113	177	523	346	0	1,372
大学等評価経費	57	45	0	0	0	0	0	0	102
学位授与審査経費	0	0	0	0	125	0	0	0	125
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	396	396
減価償却費	0	0	6	5	10	65	4	26	115
収益の部	59	122	138	118	312	588	350	422	2,110
運営費交付金収益	0	69	126	104	162	492	324	365	1,641
大学等認証評価手数料	57	45	0	0	0	0	0	0	102
学位授与審査手数料	0	0	0	0	125	0	0	0	125
賞与引当金見返に係る収益	0	7	6	7	13	25	19	14	90
退職給付引当金見返に係る収益	2	2	2	2	3	7	5	8	30
資産見返物品受贈額戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入	0	0	5	5	9	64	2	25	109
資産見返寄附金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	0	0	0	0	0	0	0	11	11
純損失	0	0	0	0	1	0	0	0	1
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	1	0	0	0	1
総利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

令和5年度 資金計画

(総括表)

(単位：百万円)

区 分	大学等評価			国立大学 施設支援	学位授与	質保証連携	調査研究	大学・高専成長 分野転換支援	法人共通	金 額
	機関別認証評価	分野別認証評価	国立大学法人評価等							
資金支出	57	120	132	162,995	317	551	360	300,238	417	465,187
業務活動による支出	57	120	131	84,522	299	517	356	4,685	408	91,095
投資活動による支出	0	0	0	0	17	34	2	0	7	60
財務活動による支出	0	0	1	64,872	1	1	1	0	1	64,876
翌年度へ繰越	0	0	0	13,602	0	0	0	0	0	13,602
資金収入	57	120	132	162,995	317	551	360	300,238	417	465,187
業務活動による収入	57	120	132	68,359	317	551	360	0	417	70,312
運営費交付金による収入	0	75	132	111	192	551	360	0	406	1,827
承継債務負担金債権の回収による収入	0	0	0	13,986	0	0	0	0	0	13,986
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	0	0	0	357	0	0	0	0	0	357
施設費貸付金の回収による収入	0	0	0	51,018	0	0	0	0	0	51,018
施設費貸付金に係る利息の受取額	0	0	0	2,363	0	0	0	0	0	2,363
処分用資産の売却による収入	0	0	0	400	0	0	0	0	0	400
処分用資産の貸付による収入	0	0	0	57	0	0	0	0	0	57
施設費交付金の納付による収入	0	0	0	65	0	0	0	0	0	65
利息及び配当金の受取額	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
その他の収入	57	45	0	0	125	0	0	0	11	238
投資活動による収入	0	0	0	6,000	0	0	0	0	0	6,000
財務活動による収入	0	0	0	80,786	0	0	0	0	0	80,786
前年度より繰越	0	0	0	7,850	0	0	0	300,238	0	308,088

※各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

令和5年度 資金計画

(施設整備勘定)

(単位：百万円)

区 分	国立大学施設支援	金 額
資金支出	162,884	162,884
業務活動による支出	84,411	84,411
投資活動による支出	0	0
財務活動による支出	64,871	64,871
翌年度へ繰越	13,602	13,602
資金収入	162,884	162,884
業務活動による収入	68,247	68,247
承継債務負担金債権の回収による収入	13,986	13,986
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	357	357
施設費貸付金の回収による収入	51,018	51,018
施設費貸付金に係る利息の受取額	2,363	2,363
処分用資産の売却による収入	400	400
処分用資産の貸付による収入	57	57
施設費交付金の納付による収入	65	65
利息及び配当金の受取額	2	2
投資活動による収入	6,000	6,000
財務活動による収入	80,786	80,786
前年度より繰越	7,850	7,850

※各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

令和5年度 資金計画

(助成業務等勘定)

(単位：百万円)

区 分	大学・高専成長分野転換支援	金 額
資金支出	300,238	300,238
業務活動による支出	4,685	4,685
投資活動による支出	0	0
財務活動による支出	0	0
翌年度へ繰越	295,553	295,553
資金収入	300,238	300,238
業務活動による収入	0	0
国庫補助金収入	0	0
投資活動による収入	0	0
財務活動による収入	0	0
前年度より繰越	300,238	300,238

※各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

令和5年度 資金計画

(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	大学等評価			国立大学 施設支援	学位授与	質保証連携	調査研究	法人共通	金 額
	機関別認証評価	分野別認証評価	国立大学法人評価等						
資金支出	57	120	132	111	317	551	360	417	2,065
業務活動による支出	57	120	131	111	299	517	356	408	2,000
投資活動による支出	0	0	0	0	17	34	2	7	60
財務活動による支出	0	0	1	0	1	1	1	1	5
翌年度へ繰越	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金収入	57	120	132	111	317	551	360	417	2,065
業務活動による収入	57	120	132	111	317	551	360	417	2,065
運営費交付金による収入	0	75	132	111	192	551	360	406	1,827
その他の収入	57	45	0	0	125	0	0	11	238
投資活動による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度より繰越	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。